



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本ファイルコン株式会社
コード番号 5942
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理・経営企画管掌
兼管理本部長
兼経営企画室長

URL <http://www.filcon.co.jp/>

(氏名)名倉 宏之
(氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 平成28年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	25,417	5.2	1,383	18.5	1,576	7.5	1,529	29.3
26年11月期	24,150	5.0	1,167	34.2	1,466	16.3	1,182	4.2

(注) 包括利益 27年11月期 1,667百万円(△1.7%) 26年11月期 1,697百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	70.03	—	9.7	4.7	5.4
26年11月期	53.81	—	8.4	4.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 200百万円 26年11月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	35,198	16,979	47.5	763.36
26年11月期	31,872	15,123	46.6	682.97

(参考) 自己資本 27年11月期 16,729百万円 26年11月期 14,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	1,832	△1,879	678	2,900
26年11月期	2,148	△1,124	△2,028	2,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	3.00	—	4.00	7.00	154	13.0	1.1
27年11月期	—	4.00	—	7.00	11.00	241	15.7	1.7
28年11月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00		21.8	

(注) 28年11月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	0.3	1,250	△9.6	1,400	△11.2	1,200	△21.5	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	22,167,211 株	26年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	27年11月期	252,163 株	26年11月期	399,126 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	21,838,177 株	26年11月期	21,981,452 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（27年11月期 216,300株、26年11月期 363,700株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	13,572	8.6	450	25.5	714	16.8	1,124	61.9
26年11月期	12,502	7.7	358	40.6	611	23.0	694	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	51.48	—
26年11月期	31.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	23,589	12,938	54.9	590.41
26年11月期	21,922	11,498	52.5	528.22

(参考) 自己資本 27年11月期 12,938百万円 26年11月期 11,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一部の国や地域における政情不安、欧州の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、国内需要の低迷などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げております「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」ことを目標に、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、平成27年2月24日付で執行役員制度を導入し、社内カンパニー制とあわせ、より各事業の事業特性に応じた施策を実施できるガバナンス体制といたしました。

この結果、当連結会計年度における業績は、前連結会計年度まで非連結子会社であったFILCON EUROPE SARLとエスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)を新たに連結の範囲に含めたことも寄与し、売上高25,417百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は、売上高が増加したことと、売上原価率が前年同期に比べ0.2ポイント改善したことにより1,383百万円(前年同期比18.5%増)となりました。経常利益は、営業利益が増加したことにより1,576百万円(前年同期比7.5%増)、当期純利益は、特別利益に退職給付制度改定益499百万円、特別損失に電子部材・フォトマスク事業における固定資産減損損失221百万円を計上したことなどにより、1,529百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「電子部材・マスク事業」から「電子部材・フォトマスク事業」へと報告セグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、国内需要が依然として低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなかで当社グループでは、高付加価値製品を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、アジアを中心とする海外市場において不織布製造用網を含め積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、前年同期と比較して当分野の国内売上高は減少したものの、海外売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、海外向け医薬関連のフィルターや材料販売、ならびにオーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス製網販売につきましては低調に推移いたしました。食品業界向けを中心とした工業用コンベアベルト、ニッケル合金製の石油採油用フィルター等が堅調であったこともあり、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

高機能吸着剤分野では、金属吸着カートリッジフィルターやにおい吸着繊維の拡販を積極的に行いました。

結果、当連結会計年度よりFILCON EUROPE SARLを連結の範囲に含めたことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は17,024百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,545百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向けならびにOA機器向け製品への、当社の加工特性を活かした微細加工技術の向上による、高付加価値製品の開発および受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の一部量産化の開始により、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況にあるものの、電装化の進展により自動車産業向けの半導体が成長しており、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含めた、積極的な拡販活動を展開したことなどにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

その他、当連結会計年度より連結の範囲に含めました、エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)が取り扱う、リードフレーム製品の販売も堅調に推移し、太陽光発電システム設備の売上高が前年同期に比べ増加したことも寄与し、当セグメントの外部顧客への売上高は5,700百万円(前年同期比25.4%増)、営業利益は277百万円(前年同期営業利益3百万円)となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、市場が緩やかな回復傾向にあるなか、逆洗機能付全自動カートリッジ式ろ過装置「クリーンアクア」やろ過装置一体型プール「スマートアクア」を含め、プール・水処理の総合メーカーとしての幅広い提案力をもってプール本体およびろ過装置と、工業用クロフタ排水処理装置の受注活動に注力したことにより、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

その他の分野では、絶縁継手、高比重コンクリート「Gコン」、連結器といった製品の多方面における受注活動に注力いたしましたが、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,674百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は99百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働したほか、当社の社宅跡地である東京都稲城市の南多摩駅前に賃貸事業用ビルを竣工し、平成27年3月に賃貸を開始いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,018百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は733百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、国内景気は継続して緩やかな回復基調で推移する期待があるなか、一部の国や地域における政情不安、欧州の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、国内外での拡販活動を強化するとともに、各事業が事業特性に応じた施策をタイムリーに実行し、各事業分野の収益力の強化に注力してまいります。

産業用機能フィルター・コンベア事業セグメントにおきましては、顧客満足度を追求した製品の開発と市場投入を継続し、国内市場においては、サービス活動の充実により国内シェアの拡大に注力いたします。海外市場においては、海外生産拠点を効率的に活用し、戦略製品を中心として、アジア等重要地域への拡販を推進いたします。

電子部材・フォトマスク事業セグメントにおきましては、エッチング加工製品分野につきましては、収益性の改善を最重点課題ととらえ、当社の加工特性を活かした高付加価値製品の効率的な生産と拡販、および大型・中型タッチパネル製品の拡販に注力いたします。フォトマスク製品分野につきましては、今後も成長が見込まれるパワー半導体やMEMS等、当社の得意とする分野での受注や海外での拡販に注力いたします。

環境・水処理関連事業セグメントにおきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催等さまざまな大型イベントが将来予定され、プール設備およびろ過装置の需要が増加することが見込まれるなか、戦略製品の拡販を強化し、積極的な受注活動を展開してまいります。

不動産賃貸事業セグメントにおきましては、当社グループの有する不動産の効率的活用の検討を引き続き実施し、保有不動産の収益最大化に注力いたします。

さらに当社グループ各社が保有するコア技術であるフィルター、コンベアの技術やソリューションを、さまざまな産業分野に向けて水平展開するなどし、事業分野の拡大や新規事業創出を図ってまいります。

次期連結会計年度の連結売上高は25,500百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,955百万円増加し、16,727百万円となりました。これは主として、現金及び預金が845百万円、受取手形及び売掛金が439百万円、商品及び製品が311百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加し、18,471百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が111百万円、土地が115百万円、投資有価証券が286百万円、退職給付に係る資産が1,003百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が255百万円、のれんが121百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,325百万円増加し、35,198百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加し、9,955百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が389百万円、短期借入金が800百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、8,264百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が143百万円、環境対策引当金が120百万円それぞれ増加し、長期預り敷金保証金が105百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加し、18,219百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,855百万円増加し、16,979百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,667百万円(当期純利益の計上により1,529百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により185百万円それぞれ増加、剰余金の配当により177百万円の減少)、その他有価証券評価差額金が242百万円、退職給付に係る調整累計額が125百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が239百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、2,900百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出618百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益1,724百万円、減価償却費1,362百万円などにより、1,832百万円の収入(前連結会計年度に比べ316百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,479百万円などにより、1,879百万円の支出(前連結会計年度に比べ755百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,513百万円などがありましたが、短期借入金の純増額804百万円、長期借入れによる収入1,547百万円などにより、678百万円の収入(前連結会計年度は2,028百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率	41.7	37.3	41.8	46.6	47.5
時価ベースの自己資本比率	29.4	28.6	31.1	34.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	6.0	9.4	3.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	9.7	7.4	20.5	18.8

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債(1年内償還社債を含む)、長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)、長期預り敷金保証金(1年内返済長期預り敷金保証金を含む)を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、当社普通株式1株につき期末配当金7円とさせていただきます。来る平成28年2月24日開催予定の当社第116回定時株主総会の議案に上程し、株主の皆様にお諮りさせていただく所存であります。

この結果、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当金は11円とさせていただきます。予定であります。

次期の1株当たり配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当金7円(創立100周年記念配当2円を含む)、期末配当金5円、年間配当金12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

- 「夢を持ち一生懸命を楽しもう」
- 「総力で一步先行くものづくり」
- 「感謝と誠意をかたちで社会へ」

を基本に置き、行動指針や行動規範のもと、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き務め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。

ROEなども意識しつつ効率的経営を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、日本を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域を中心として海外に高品質な製品を効率的に供給してまいります。経営機能の強化や経営の透明性の向上をはかりつつ、社内カンパニー制や執行役員制度など環境の変化に迅速に対応できる経営体制のもと、生産、技術、サービス体制をより強固なものとし、各事業の事業特性に応じた施策をタイムリーに実施してまいります。

さらなる持続的な成長を確保するため、コア技術であるフィルター、コンベアといった「分離」「搬送」を軸に、応用技術や新製品の開発を進めてまいります。

上記経営ビジョンの実現に向け、引き続き下記事項を次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- ①事業の自立と発展を実現する
- ②顧客満足度を追求する
- ③グループシナジー効果の最大化を追求する
- ④個人の自律意識を高め推進する

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,455	2,957,852
受取手形及び売掛金	6,948,013	7,387,607
商品及び製品	2,965,857	3,276,906
仕掛品	907,840	1,116,869
原材料及び貯蔵品	1,130,559	1,221,416
繰延税金資産	259,712	259,378
その他	547,172	584,137
貸倒引当金	△99,237	△76,704
流動資産合計	14,772,374	16,727,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,024,866	5,135,932
機械装置及び運搬具（純額）	3,031,321	2,776,134
工具、器具及び備品（純額）	220,672	222,520
土地	3,686,263	3,801,900
建設仮勘定	145,785	214,349
有形固定資産合計	12,108,910	12,150,837
無形固定資産		
のれん	801,572	680,157
その他	265,945	361,203
無形固定資産合計	1,067,517	1,041,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,901	2,747,925
退職給付に係る資産	336,382	1,339,476
繰延税金資産	104,117	92,505
リース投資資産	482,535	548,880
その他	549,486	564,932
貸倒引当金	△10,257	△14,860
投資その他の資産合計	3,924,166	5,278,861
固定資産合計	17,100,594	18,471,059
資産合計	31,872,969	35,198,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,780	3,461,530
短期借入金	1,741,107	2,541,284
1年内返済予定の長期借入金	1,469,414	1,440,893
未払法人税等	82,174	71,441
賞与引当金	48,268	65,785
役員賞与引当金	21,000	—
その他	2,190,233	2,374,379
流動負債合計	8,623,977	9,955,313
固定負債		
長期借入金	4,656,455	4,711,103
繰延税金負債	935,048	1,078,863
退職給付に係る負債	190,948	161,271
役員退職慰労引当金	275,622	—
環境対策引当金	—	120,000
長期預り敷金保証金	1,684,609	1,578,842
資産除去債務	109,091	109,398
その他	273,304	504,679
固定負債合計	8,125,080	8,264,157
負債合計	16,749,058	18,219,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,713,240	11,380,454
自己株式	△193,380	△126,682
株主資本合計	14,117,766	15,851,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,951	455,762
繰延ヘッジ損益	133	△338
為替換算調整勘定	376,408	136,769
退職給付に係る調整累計額	159,654	285,149
その他の包括利益累計額合計	749,147	877,342
少数株主持分	256,996	250,031
純資産合計	15,123,910	16,979,052
負債純資産合計	31,872,969	35,198,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	24,150,597	25,417,747
売上原価	15,716,981	16,492,041
売上総利益	8,433,615	8,925,705
販売費及び一般管理費	7,266,331	7,542,228
営業利益	1,167,283	1,383,477
営業外収益		
受取利息	5,453	3,889
受取配当金	38,425	33,002
持分法による投資利益	196,021	200,090
その他	225,838	137,036
営業外収益合計	465,739	374,018
営業外費用		
支払利息	104,708	97,361
その他	61,557	83,470
営業外費用合計	166,265	180,832
経常利益	1,466,757	1,576,663
特別利益		
退職給付制度改定益	—	499,758
特別利益合計	—	499,758
特別損失		
減損損失	—	221,842
環境対策引当金繰入額	—	130,000
特別損失合計	—	351,842
税金等調整前当期純利益	1,466,757	1,724,579
法人税、住民税及び事業税	185,128	170,476
法人税等調整額	85,552	18,495
法人税等合計	270,680	188,971
少数株主損益調整前当期純利益	1,196,076	1,535,608
少数株主利益	13,188	6,378
当期純利益	1,182,888	1,529,229

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,196,076	1,535,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,621	242,810
繰延ヘッジ損益	133	△471
為替換算調整勘定	459,421	△251,883
退職給付に係る調整額	—	125,495
持分法適用会社に対する持分相当額	44,084	16,422
その他の包括利益合計	501,018	132,373
包括利益	1,697,095	1,667,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663,315	1,657,425
少数株主に係る包括利益	33,779	10,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	△28,115	13,299,331
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,582	1,912,324	8,729,540	△28,115	13,299,331
当期変動額					
剰余金の配当			△199,188		△199,188
当期純利益			1,182,888		1,182,888
自己株式の取得				△195,137	△195,137
自己株式の処分				29,873	29,873
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	983,700	△165,264	818,435
当期末残高	2,685,582	1,912,324	9,713,240	△193,380	14,117,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,572	—	△106,506	—	109,066	229,368	13,637,766
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,572	—	△106,506	—	109,066	229,368	13,637,766
当期変動額							
剰余金の配当							△199,188
当期純利益							1,182,888
自己株式の取得							△195,137
自己株式の処分							29,873
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	667,708
当期変動額合計	△2,621	133	482,914	159,654	640,081	27,627	1,486,144
当期末残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,123,910

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	9,713,240	△193,380	14,117,766
会計方針の変更による累積的影響額			185,009		185,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,582	1,912,324	9,898,249	△193,380	14,302,775
当期変動額					
剰余金の配当			△177,053		△177,053
当期純利益			1,529,229		1,529,229
自己株式の取得				△221	△221
自己株式の処分				66,919	66,919
連結範囲の変動			130,028		130,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,482,204	66,697	1,548,902
当期末残高	2,685,582	1,912,324	11,380,454	△126,682	15,851,678

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,123,910
会計方針の変更による累積的影響額							185,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,951	133	376,408	159,654	749,147	256,996	15,308,919
当期変動額							
剰余金の配当							△177,053
当期純利益							1,529,229
自己株式の取得							△221
自己株式の処分							66,919
連結範囲の変動							130,028
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,810	△471	△239,639	125,495	128,195	△6,964	121,230
当期変動額合計	242,810	△471	△239,639	125,495	128,195	△6,964	1,670,132
当期末残高	455,762	△338	136,769	285,149	877,342	250,031	16,979,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,466,757	1,724,579
減価償却費	1,356,321	1,362,466
減損損失	—	221,842
のれん償却額	84,006	80,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,441	14,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,041	△275,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,331	△25,560
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	120,000
受取利息及び受取配当金	△43,879	△36,891
支払利息	104,708	97,361
持分法による投資損益 (△は益)	△196,021	△200,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△320,198	△340,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,994	△618,548
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122,527	△667,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,068	127,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,417	△101,281
その他	104,411	403,516
小計	2,306,118	1,886,748
利息及び配当金の受取額	181,282	204,630
利息の支払額	△107,974	△81,793
法人税等の支払額	△243,272	△218,032
法人税等の還付額	12,759	41,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,912	1,832,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△781,677	△1,479,253
無形固定資産の取得による支出	△162,482	△189,485
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
リース投資資産の取得による支出	—	△88,375
長期預り敷金保証金の返還による支出	△164,535	△160,277
長期預り敷金保証金の受入による収入	50,400	43,600
その他	△35,778	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124,074	△1,879,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,465,126	804,972
長期借入れによる収入	1,995,000	1,547,758
長期借入金の返済による支出	△2,098,633	△1,513,408
自己株式の取得による支出	△195,137	△221
自己株式の売却による収入	31,871	73,998
リース債務の返済による支出	△90,810	△54,527
配当金の支払額	△199,188	△177,053
少数株主への配当金の支払額	△6,375	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,401	678,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,687	△8,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,876	622,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,508	2,062,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	215,337
現金及び現金同等物の期末残高	2,062,631	2,900,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.

Filcon America, Inc.

FILCON EUROPE SARL

エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社

株式会社アクアプロダクト

前連結会計年度まで非連結子会社であった FILCON EUROPE SARL 及び エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社 は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

International Mesh Products Pte.Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
FILCON EUROPE SARL	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社…主に個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社…主に移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生連結会計年度に一括償却しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産のその他が114,851千円増加し、退職給付に係る負債が70,158千円減少するとともに、利益剰余金が185,009千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(1)退職給付制度改定益

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社退職金規程および確定給付企業年金規約を一部改定することを決議し、本制度改定に伴い退職給付債務が499,758千円減少しました。この退職給付債務の減少は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、当連結会計年度において退職給付制度改定益として499,758千円を特別利益に計上しております。

(2)減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	21,300
	機械装置及び運搬具		157,581
	工具、器具及び備品		666
	ソフトウェア		42,294
計			221,842

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

(3)環境対策引当金繰入額

連結子会社である関西金網株式会社の東京工場敷地内の一部土地において土壌汚染等が判明したため、対象土壌汚染等の除去対策工事費用の見積額130,000千円を環境対策引当金繰入額として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・ 水処理 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,880,897	4,546,465	1,724,496	998,737	24,150,597	—	24,150,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,655	732	276	—	5,663	△5,663	—
計	16,885,552	4,547,197	1,724,772	998,737	24,156,260	△5,663	24,150,597
セグメント利益	1,500,550	3,633	104,986	705,942	2,315,113	△1,147,829	1,167,283
セグメント資産	20,499,074	3,185,230	925,692	3,980,796	28,590,794	3,282,174	31,872,969
その他の項目							
減価償却費	1,056,615	164,426	11,638	99,626	1,332,307	24,014	1,356,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	498,947	274,689	5,324	4,053	783,014	75,391	858,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,147,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,282,174千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・ 水処理 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,024,557	5,700,285	1,674,728	1,018,176	25,417,747	—	25,417,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	590	806	—	1,404	△1,404	—
計	17,024,565	5,700,875	1,675,535	1,018,176	25,419,152	△1,404	25,417,747
セグメント利益	1,545,221	277,056	99,191	733,675	2,655,144	△1,271,667	1,383,477
セグメント資産	21,238,617	4,023,417	1,139,931	3,994,033	30,396,000	4,802,523	35,198,523
その他の項目							
減価償却費	942,366	282,401	6,873	95,437	1,327,078	35,387	1,362,466
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	892,985	545,219	1,100	67,325	1,506,631	268,625	1,775,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,271,667千円は、内部取引にかかわる調整額△802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270,864千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,802,523千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	682.97円	763.36円
1株当たり当期純利益金額	53.81円	70.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末363,700株、当連結会計年度末216,300株)を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式数(前連結会計年度150,461株、当連結会計年度293,400株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	15,123,910	16,979,052
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	256,996 (256,996)	250,031 (250,031)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,866,914	16,729,021
期末の普通株式の数(株)	21,768,085	21,915,048

5 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(千円)	1,182,888	1,529,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,888	1,529,229
普通株式の期中平均株式数(株)	21,981,452	21,838,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。